

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 副部長 兼 財務審査グループ長 久下 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	105,455	109,832	141,936
経常利益 (百万円)	7,245	4,975	9,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,804	2,907	6,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,963	3,467	7,127
純資産額 (百万円)	90,891	92,671	92,055
総資産額 (百万円)	144,702	151,918	147,061
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.66	29.90	68.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	59.9	61.4

回次	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.91	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

（環境資材事業）

第1四半期連結会計期間期首に株式会社ヨコビは、同社を吸収合併存続会社とし、シーアイアグロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号をタキロンシーアイアグリ株式会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、原油価格相場は高値のピークを越えたものの、依然として原材料価格は高値を維持しており、継続して販売価格への転嫁を実施しつつも予断を許さない状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は109,832百万円（前年同期比4.2%増）と増収となりましたが、原材料価格高騰による原価高を主因として営業利益は4,748百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は4,975百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,907百万円（前年同期比49.9%減）と減益となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け、非住宅物件および畜産資材の販売が低調に推移しましたが、製品値上げに伴う売上高の増加やサイネージの需要回復もあり、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修物件への販売が引き続き順調に推移しました。建装部門においては、海外市場の主力である欧州市場の減速、中国、アジアの回復遅れの影響が続き、事業全体の売上はほぼ前年並みの結果となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は34,045百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,977百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、原材料価格高騰を反映した価格改定による駆け込み需要も一段落しましたが、これまでの価格改定の効果もあり増収となりました。

インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルスによる土木工事の発注数の減少および工事の中断などの影響が継続しており、当社インフラマテリアル事業全体で大型受注案件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響が継続したため、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は40,021百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は66百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、ここにきて半導体需要に踊り場感が出始めましたが、期間を通して製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売は高水準を維持しました。電子回路基板向けのナノ材料販売は、市況に一服感が出始めましたが、期間を通して堅調に推移しました。眼鏡フレーム用アセテート板の販売については、海外ブランドメーカーからの引き合いが引き続き旺盛で伸長しました。マイクロモータは、上海ロックダウンによる操業停止の影響がありましたが、操業再開後は好調に推移しています。これにより、事業全体は増収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は17,392百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2,234百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### 機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが販売面においては国内および欧州市場で堅調に推移し、北米市場における上期の原材料不足、流通在庫調整の影響により数量面では苦戦を強いられたものの製品値上げと円安により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は堅調ながら、海外販売は上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は17,749百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は385百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,856百万円増加し、151,918百万円となりました。これは主に預け金が減少したものの、電子記録債権、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より4,241百万円増加し、59,246百万円となりました。これは主に賞与引当金が減少したものの、短期借入金、電子記録債務が増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より615百万円増加し、92,671百万円となりました。自己資本比率は、59.9%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額1,007百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
タキロンテック(株) (兵庫県たつの市)	高機能材事業	製造設備	2022年7月

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,553,655	97,553,655	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,553,655	97,553,655	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	97,553	-	15,204	-	14,676

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,497,000	974,970	-
単元未満株式	普通株式 34,755	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,553,655	-	-
総株主の議決権	-	974,970	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式255,500株(議決権2,555個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目 1番3号	21,900	-	21,900	0.02
計	-	21,900	-	21,900	0.02

- (注) 上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式255,500株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 機能フィルム事業本部長	取締役 専務執行役員 建築資材事業本部長	上田 明裕	2022年10月1日

### (執行役員の状況)

当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役員 機能フィルム事業本部長	島 秀宏	2022年9月30日

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 建築資材事業本部長 兼 住設建材事業部長	常務執行役員 住設建材事業部長	木村 啓二	2022年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,790	6,696
受取手形、売掛金及び契約資産	35,534	2 33,604
電子記録債権	11,584	2 15,724
商品及び製品	14,056	17,073
仕掛品	3,237	3,969
原材料及び貯蔵品	6,591	8,832
預け金	14,008	11,997
その他	1,625	1,699
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	94,403	99,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,870	14,722
機械装置及び運搬具(純額)	9,781	9,892
土地	12,914	12,922
建設仮勘定	1,243	948
その他(純額)	2,584	2,684
有形固定資産合計	41,394	41,169
無形固定資産	2,485	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	3,002
繰延税金資産	3,026	2,834
その他	2,586	2,678
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,777	8,513
固定資産合計	52,657	52,341
資産合計	147,061	151,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,789	27,153
電子記録債務	5,402	6,925
短期借入金	3,914	5,539
未払法人税等	983	839
賞与引当金	2,260	1,229
その他	6,377	7,041
流動負債合計	44,728	48,729
固定負債		
繰延税金負債	706	733
退職給付に係る負債	5,749	5,589
資産除去債務	158	158
製品保証引当金	394	753
その他	3,267	3,282
固定負債合計	10,277	10,517
負債合計	55,005	59,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,204
資本剰余金	30,981	31,034
利益剰余金	43,175	43,450
自己株式	178	170
株主資本合計	89,167	89,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	28
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	625	1,251
退職給付に係る調整累計額	387	300
その他の包括利益累計額合計	1,076	1,517
非支配株主持分	1,811	1,635
純資産合計	92,055	92,671
負債純資産合計	147,061	151,918

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	105,455	109,832
売上原価	75,043	80,915
売上総利益	30,411	28,916
販売費及び一般管理費	23,465	24,168
営業利益	6,946	4,748
営業外収益		
受取配当金	102	110
受取賃貸料	117	105
その他	314	312
営業外収益合計	534	528
営業外費用		
支払利息	41	75
賃貸収入原価	63	55
その他	129	170
営業外費用合計	234	301
経常利益	7,245	4,975
特別利益		
固定資産売却益	55	5
投資有価証券売却益	105	0
退職給付制度終了益	-	131
関係会社清算益	-	185
特別利益合計	161	322
特別損失		
固定資産処分損	36	99
製品保証引当金繰入額	-	391
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,140
特別損失合計	36	632
税金等調整前四半期純利益	7,370	4,665
法人税等	1,448	1,753
四半期純利益	5,922	2,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,804	2,907

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,922	2,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	105
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	378	741
退職給付に係る調整額	44	87
その他の包括利益合計	40	555
四半期包括利益	5,963	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	3,348
非支配株主に係る四半期包括利益	164	118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったシーアイアグリ株式会社は、連結子会社であるタキロンシーアイアグリ株式会社(株式会社ヨコビより商号変更)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書において記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	2百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	748百万円
電子記録債権	-	1,466
支払手形	-	76
電子記録債務	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの一部連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,890百万円	4,000百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会 (注) 1.	普通株式	1,169	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会 (注) 2.	普通株式	1,072	11.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会 (注) 1.	普通株式	1,559	16.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会 (注) 2.	普通株式	1,072	11.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455	-	105,455
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	133	2,577	26	2,853	1	2,855	2,855	-
計	33,816	39,587	18,585	15,913	107,902	408	108,310	2,855	105,455
セグメント利益又は損失( )	2,218	1,137	2,472	1,200	7,029	65	6,963	16	6,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832	-	109,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	122	2,565	18	2,922	1	2,923	2,923	-
計	34,262	40,143	19,958	17,768	112,132	623	112,755	2,923	109,832
セグメント利益又は損失( )	1,977	66	2,234	385	4,663	128	4,535	212	4,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	28,643	38,577	13,011	5,893	86,125	406	86,532
北米	120	-	248	5,920	6,289	-	6,289
欧州	4,153	55	1,081	1,377	6,667	-	6,667
その他	782	821	1,666	2,695	5,966	-	5,966
顧客との契約から生じる収益	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	33,699	37,500	16,007	14,630	101,839	406	102,245
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,954	-	1,255	3,209	-	3,209
顧客との契約から生じる収益	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）  
主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	29,767	39,201	13,915	6,149	89,033	407	89,440
北米	328	-	107	6,890	7,326	-	7,326
欧州	3,323	39	1,521	1,811	6,695	-	6,695
その他	626	781	1,848	2,898	6,154	215	6,369
顧客との契約から生じる収益	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	34,045	38,581	17,392	16,387	106,408	622	107,030
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,439	-	1,362	2,801	-	2,801
顧客との契約から生じる収益	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円66銭	29円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,804	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,804	2,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,296	97,247

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間183千株、当第3四半期連結累計期間258千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,072百万円

1株当たりの金額.....11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河津 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上田 博 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。